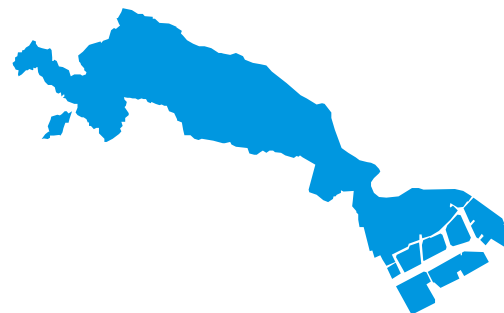




# 令和6年度 川崎市債説明会

## 第二部 パネルディスカッション

2025年3月



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



# グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

- 脱炭素化に向けた取組の一環として、他都市に先駆けてグリーンボンドの発行を開始。
- 地方債におけるESG投資の活性化を図るため、これまで4か年、発行を継続
- 令和5年度には個人向けのグリーンボンドを発行し、6年度も同様に実施

## 令和6年11月：グリーンボンドを発行

- フレームワークを更新し、対象事業/計画を拡充
- 前年度に続き法人向け・個人向けをそれぞれ発行

## 令和5年11月：第3回グリーンボンドの発行

- フレームワーク改訂を行い、ブループロジェクトを盛り込んだ案件として発行

## 令和5年11月：第1回個人向けグリーンボンドの発行

- 市制100周年を記念し、本市として初となる個人向けグリーンボンドを発行

## 令和5年11月：グリーン共同債に参加

## 令和4年8月：第2回グリーンボンドの発行

- 発行額を初年度の50億円から100億円に拡大

## 令和3年8月：第1回グリーンボンドの発行

- 政令市初のグリーンボンドを発行

# 対象プロジェクト・資金使途について（令和5年度）

## 主な資金使途

### 橋処理センター整備事業

- ごみ焼却処理施設及びミックスペーパー資源化処理施設を建設
- エネルギー回収率(発電能力)の向上
- 環境負荷の軽減(有害物質の排出削減)



橋処理センター外観



### 本庁舎建替事業

- 都市型環境配慮庁舎機能を含む本庁舎の建替
- CASBEE川崎Sランク評価の環境負荷の低減(温室効果ガスの排出削減)
- 災害対策活動の中核拠点としての機能強化



新本庁舎外観



### 地域エネルギー会社出資金

- 多様な主体が参画する地域エネルギープラットフォームの設立による地域の再生可能エネルギーの普及拡大



記者会見時(令和5年8月24日)



### 環境配慮技術導入事業

- 市施設に高効率照明機器(LED)の整備
- 11施設、約12,800個を導入



岡本太郎美術館 LED照明



# 対象プロジェクト・資金使途について（令和6年度）

## 主な資金使途

### 新小倉小学校整備事業

- 令和7年度の開校に向け、新川崎地区に新小倉小学校を新設
- BEI値(エネルギー消費削減率)はZEB認証と同水準



新小倉小学校



### 電気バス(BEV)の購入

- 電気バス(BEV)3台を購入



電気バス (BEV)



### 清掃船(電気推進船)の建造

- 船舶の安全な航行や着岸の支障となるごみの回収を行う清掃船を更新
- CNP形成に向け電気推進船を導入



現行の清掃船の海面清掃業務の様子



### 五反田川放水路整備事業

- 五反田川の上流から多摩川に直接つながる放水路のトンネルを作ることで洪水被害を軽減



五反田川放水路（放流部）





# 災害時のトイレ対策

能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、本市では、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるよう、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組めます。

## ① 携帯トイレの備蓄

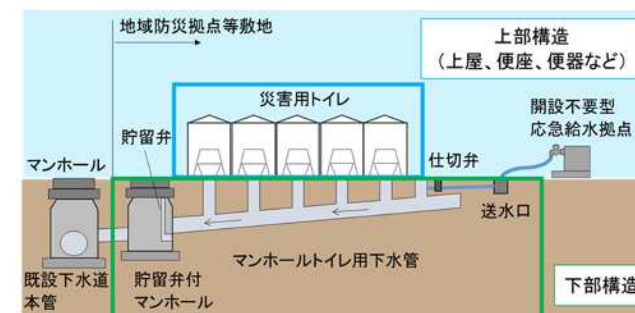
発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて、新たに約95万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校などにおいて、2日間分の備蓄を確保します。

| 施設               | 購入枚数     | 備考                       |
|------------------|----------|--------------------------|
| 避難所              | 532,000枚 | 各避難所における備蓄の拡充(2日分を確保)    |
| 市立学校             | 360,000枚 | 新規で2日分を確保                |
| 児童関係施設(公設)       | 59,700枚  | 新規で2日分を確保(児童相談所については3日分) |
| 帰宅困難者用<br>一時滞在施設 | 6,000枚   | 使用期限到来に伴う更新              |



## ② マンホールトイレ

発災時においても、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレについて、市内全避難所等への整備に向けた基礎調査を実施します。



マンホールトイレ(一例) イメージ図



# 学校の体育館等の空調設備の整備

昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況等を踏まえ、体育館等への早期の空調設備の設置に向けた取組を進めます。

|                                                     | 令和7年度                    | 令和8年度                   | 令和9年度                 |
|-----------------------------------------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------------|
| <b>整備着手 15棟</b><br>(断熱化済 7棟(各区1棟))<br>(再生整備実施予定の8棟) | 設計 15棟<br>(うち5棟工事開始)     | 工事 15棟<br>(うち8棟完成)      | 工事7棟<br>(うち7棟完成)      |
| <b>上記以外 155棟</b> ※1                                 | 効率的効果的な整備に向けた<br>整備方針の策定 | <b>整備方針を踏まえた取組の推進</b>   |                       |
| 設置棟数<br>(設置率)                                       | 7棟 / 178棟<br>(3.9%)      | 16棟 / 178棟 ※2<br>(9.0%) | 23棟 / 178棟<br>(12.9%) |

※1 現在整備中(令和8年度完成予定)の聾学校除く。

※2 令和8年度に完了する聾学校の体育館改修に伴う空調設備の設置を含む。

**令和7年4月1日現在の空調設置率 3.9% (7棟 / 178棟)**

(市立学校は176校だが、高津高等学校及び橘高等学校は体育館が2棟あるため、体育館は178棟)

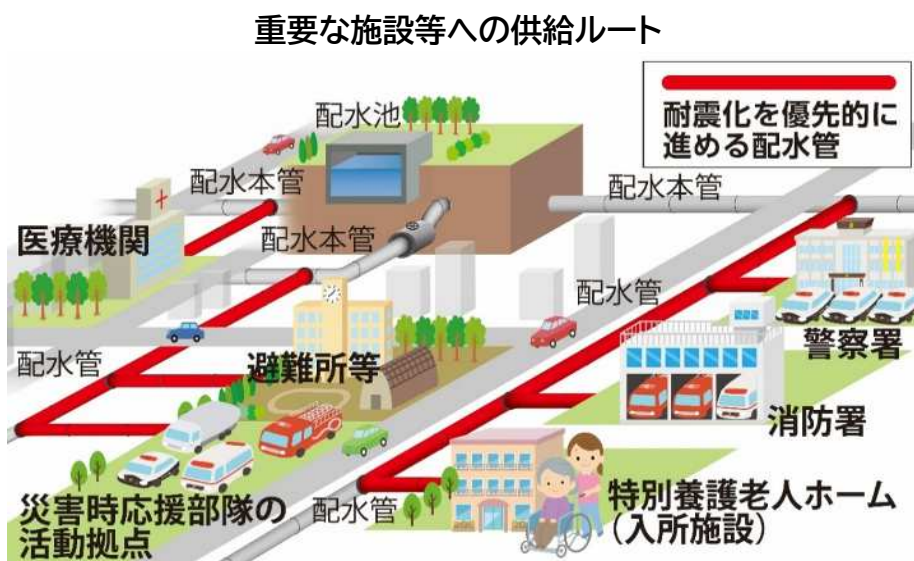




# 安定給水の確保・下水道における地震対策

大規模災害時でも上下水道がしっかりと機能するよう、施設の更新や耐震化を着実に進めます。

- ・ **重要な施設等への供給ルートの耐震化**  
(重要な施設等:避難所等や重要な医療機関に加え、警察署・消防署、災害時応援部隊の活動拠点や二次避難所となる特別養護老人ホーム等)
- ・ **施設の耐震化**(千代ヶ丘配水塔及び長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を推進)



水道施設の耐震化状況(令和4年度末)

| 指標         | 川崎市    | 全国平均  |
|------------|--------|-------|
| 基幹道路の耐震適合率 | 87.8%  | 42.3% |
| 浄水施設の耐震化率  | 100.0% | 43.4% |
| 配水池の耐震化率   | 99.1%  | 63.5% |

※ 厚生労働省が令和6年3月22日にプレスリリースした「水道事業における耐震化の状況(令和4年度)」より



下水道施設の耐震化状況(令和5年度末)

| 指標                 | 川崎市   | (参考) 全国平均※ |
|--------------------|-------|------------|
| 水処理センター(揚水機能)の耐震化率 | 100%  | 40%        |
| ポンプ場(汚水揚水機能)の耐震化率  | 63.6% | 40%        |
| 重要な管さよの耐震化率        | 88.4% | 57%        |

※ 国土交通白書2024に示される指標の実績値



管さよの耐震化(左:耐震化前、右:耐震化後)



# 木造住宅の耐震化支援

令和6年能登半島地震後の市民の関心の高まりを踏まえ、木造住宅耐震改修等への助成金や木造住宅耐震診断士の派遣件数を拡充します。

## ① 木造住宅耐震改修等への助成(※1)

(※1)耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成

|               | 令和6年度 |                                | 令和7年度 |
|---------------|-------|--------------------------------|-------|
| 一般世帯の<br>限度額  | 100万円 | ▶<br>拡 充<br>(+ 30万円)<br>(+15件) | 130万円 |
| 非課税世帯の<br>限度額 | 150万円 |                                | 180万円 |
| 助成件数          | 50 件  |                                | 65 件  |



図1: 令和6年能登半島地震で倒壊した建物

## ② 木造住宅耐震診断士の派遣(※2)

(※2)簡易的な耐震診断を行う建築士を市が無料で派遣

・ 派遣件数     令和6年度: 250件分 → 令和7年度: 300件分

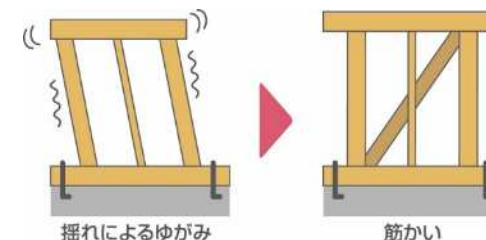


図2: 耐震改修工事のイメージ